

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月10日

【中間会計期間】 第54期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 市 川 東 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 遠 藤 武 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 遠 藤 武 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)

関西事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会 計 期 間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	34,798,751	38,741,329	71,417,635
経常利益 (千円)	2,342,833	2,628,525	4,566,313
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,817,849	1,698,724	3,230,394
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,695,157	2,277,977	3,538,978
純資産額 (千円)	40,963,265	43,727,923	42,031,572
総資産額 (千円)	62,881,148	69,350,816	63,522,393
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	124.61	117.41	222.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	59.1	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,415	4,621,465	2,938,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,379,140	4,685,560	2,897,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360,783	826,918	3,157,650
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	18,377,508	18,311,172	17,548,349

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当中間連結会計期間において、日本連合警備株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな企業収益の回復に伴い賃金の上昇等の雇用環境の改善、インバウンド消費の拡大など、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の高止まりやアメリカの政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

警備業界におきましては、需要は引き続き安定的であるものの、少子高齢化の影響による労働力不足により、人材確保が厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画を見直し「想い2030～連携して実現する～」の達成に向けて持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め、ブランドコンセプトである「Creative Security Partner」として、安全・安心・快適な社会基盤の提供を目指し、事業を展開しております。

3月にTAKANAWA GATEWAY CITY（東日本旅客鉄道株式会社）において、これまでにないセキュリティサービスとして「セキュリティプラットフォーム“梯”（かけはし）」の警備サービスを開始しております。4月には山梨県内で機械警備をメインに事業を展開している日本連合警備株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は38,741百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2,533百万円（同13.2%増）、経常利益2,628百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,698百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、大阪・関西万博の臨時警備及び前年実施したM&A（阪急阪神ハイセキュリティサービスの吸収分割）、また、前述の大型施設警備の新規開始等が寄与し、当中間連結会計期間の売上高は19,654百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当中間連結会計期間の売上高は11,154百万円（同2.0%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は1,737百万円（同3.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラを中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが好調に推移したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は5,256百万円（同30.7%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は37,802百万円（同11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,412百万円（同18.6%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は938百万円（同3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は116百万円（同42.5%減）となりました。

(財政状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,828百万円増加し、69,350百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加740百万円、貯蔵品の増加408百万円、有形固定資産の増加2,237百万円、無形固定資産の増加1,534百万円、投資有価証券の増加1,204百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少900百万円などであります。

負債は、短期借入金の増加442百万円、未払費用の増加464百万円、長期借入金の増加2,074百万円、買掛金の減少714百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,132百万円増加し、25,622百万円（同19.2%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加1,263百万円、その他有価証券評価差額金の増加441百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、43,727百万円（同4.0%増）となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次のとおりであり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加して、18,311百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,621百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,860百万円、減価償却費1,376百万円、売上債権789百万円、主な減少要因は、仕入債務716百万円、法人税等の支払額736百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,685百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,098百万円、無形固定資産の取得による支出544百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出927百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは826百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,172百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出475百万円、配当金の支払額434百万円などによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は18百万円であります。

当中間連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当中間連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	937	100.3
機械警備	136,614	105.0
運輸警備	3,560	116.8
小計	141,111	105.2
(ビル管理・不動産事業)	8,262	105.0
合計	149,373	105.2

(販売実績)

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	19,654,620	114.4
機械警備	11,154,939	102.0
運輸警備	1,737,056	103.2
工事・機器販売	5,256,329	130.7
小計	37,802,945	111.8
(ビル管理・不動産事業)	938,384	96.6
合計	38,741,329	111.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,717,776	13.6	5,074,427	13.1

3 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (ＪＲ東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びＪＲ東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携（対価：物件ごとの個別警備契約書による）	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,422	9.8
光通信株式会社	豊島区西池袋一丁目4番10号	627	4.3
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	556	3.8
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	524	3.6
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	500	3.4
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	355	2.4
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (中央区日本橋三丁目11番1号)	294	2.0
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
計		8,662	59.6

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 当社は自己株式を288千株(発行済株式の総数に対する所有株式の割合1.9%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
- 3 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド(M&G Investment Management Limited)及びその共同保有者であるM&Gインベストメンツ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(M&G Investments(Singapore)Pte.Ltd.)が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド(M&G Investment Management Limited)は上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド(M&G Investment Management Limited)及びM&Gインベストメンツ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(M&G Investments (Singapore) Pte.Ltd.)	764	5.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,506,000	145,060	
単元未満株式	普通株式 21,892		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,060	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式30,900株(議決権309個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	288,800		288,800	1.9
計		288,800		288,800	1.9

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式30,900株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,197,693	18,937,719
運輸警備用現金及び預金	1 3,229,772	1 3,332,088
受取手形、売掛金及び契約資産	1,875,178	975,175
未収警備料	7,779,344	8,043,106
リース投資資産	1,736,249	1,825,551
貯蔵品	1,682,947	2,091,040
立替金	2,089,954	1,889,098
その他	1,501,087	1,686,884
貸倒引当金	13,383	17,533
流動資産合計	38,078,844	38,763,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,709,365	11,533,844
減価償却累計額	6,327,098	6,529,358
建物及び構築物（純額）	3,382,267	5,004,485
警報機器及び運搬具	22,394,226	23,365,132
減価償却累計額	17,650,431	18,428,365
警報機器及び運搬具（純額）	4,743,794	4,936,766
土地	4,210,424	5,297,805
リース資産	2,763,575	2,833,385
減価償却累計額	2,251,151	2,424,612
リース資産（純額）	512,423	408,772
その他	2,399,072	1,916,333
減価償却累計額	1,429,278	1,508,101
その他（純額）	969,793	408,232
有形固定資産合計	13,818,704	16,056,062
無形固定資産		
のれん	560,484	1,807,741
その他	2,457,551	2,744,790
無形固定資産合計	3,018,035	4,552,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743,492	4,947,811
敷金及び保証金	1,855,188	1,929,338
繰延税金資産	210,929	249,827
退職給付に係る資産	2,514,534	2,546,496
その他	425,269	448,158
貸倒引当金	142,604	142,540
投資その他の資産合計	8,606,808	9,979,091
固定資産合計	25,443,548	30,587,686
資産合計	63,522,393	69,350,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,726,699	2,011,768
短期借入金	² 1,516,206	1,958,596
1年内償還予定の社債	-	74,500
リース債務	673,986	673,495
未払費用	2,760,329	3,224,730
未払法人税等	852,053	1,063,629
前受警備料	643,572	713,900
預り金	5,395,985	5,682,112
賞与引当金	1,398,050	1,545,805
役員賞与引当金	71,270	35,680
資産除去債務	81,760	56,496
その他	1,880,024	2,754,472
流動負債合計	17,999,939	19,795,188
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	² 441,347	2,515,902
リース債務	817,968	751,778
繰延税金負債	464,823	712,753
株式給付引当金	75,735	52,136
退職給付に係る負債	717,648	832,938
資産除去債務	457,337	492,517
その他	516,021	389,677
固定負債合計	3,490,881	5,827,704
負債合計	21,490,820	25,622,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,013,544	3,013,539
利益剰余金	31,567,183	32,830,986
自己株式	619,686	682,517
株主資本合計	36,885,042	38,086,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677,535	2,118,939
退職給付に係る調整累計額	845,159	754,711
その他の包括利益累計額合計	2,522,694	2,873,650
非支配株主持分	2,623,836	2,768,265
純資産合計	42,031,572	43,727,923
負債純資産合計	63,522,393	69,350,816

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	34,798,751	38,741,329
売上原価	26,893,721	29,933,410
売上総利益	7,905,030	8,807,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,024,168	2,070,304
賞与引当金繰入額	351,265	394,497
役員賞与引当金繰入額	19,386	36,900
退職給付費用	20,439	19,956
その他	3,251,530	3,752,583
販売費及び一般管理費合計	5,666,790	6,274,243
営業利益	2,238,240	2,533,675
営業外収益		
受取利息	312	3,097
受取配当金	62,021	68,144
受取保険金	37,122	37,107
その他	46,621	32,238
営業外収益合計	146,078	140,588
営業外費用		
支払利息	22,302	35,096
支払手数料	13,500	1
その他	5,682	10,641
営業外費用合計	41,485	45,738
経常利益	2,342,833	2,628,525
特別利益		
固定資産売却益	23	235,924
投資有価証券売却益	¹ 635,783	-
特別利益合計	635,806	235,924
特別損失		
固定資産除売却損	16,222	4,352
特別損失合計	16,222	4,352
税金等調整前中間純利益	2,962,417	2,860,098
法人税、住民税及び事業税	789,413	942,670
法人税等調整額	213,033	24,106
法人税等合計	1,002,446	966,777
中間純利益	1,959,970	1,893,321
非支配株主に帰属する中間純利益	142,121	194,596
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817,849	1,698,724

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	1,959,970	1,893,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,296	474,834
退職給付に係る調整額	62,516	90,178
その他の包括利益合計	264,813	384,656
中間包括利益	1,695,157	2,277,977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,548,025	2,079,090
非支配株主に係る中間包括利益	147,132	198,886

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,962,417	2,860,098
減価償却費	1,313,577	1,376,058
受取利息及び受取配当金	62,334	71,242
支払利息	22,302	35,096
支払手数料	13,500	1
固定資産除却損	25,732	29,158
投資有価証券売却損益 (は益)	635,783	-
売上債権の増減額 (は増加)	527,400	789,497
棚卸資産の増減額 (は増加)	317,001	382,008
仕入債務の増減額 (は減少)	389,886	716,021
未払費用の増減額 (は減少)	680,004	434,618
その他	161,811	966,922
小計	3,978,119	5,322,177
利息及び配当金の受取額	62,328	71,327
利息の支払額	22,536	35,558
法人税等の支払額	3,565,495	736,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,415	4,621,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	6,691	22,797
有形固定資産の取得による支出	989,411	3,098,799
有形固定資産の売却による収入	23	253,802
無形固定資産の取得による支出	331,871	544,876
投資有価証券の取得による支出	5,377	5,948
投資有価証券の売却による収入	796,723	-
関係会社株式の取得による支出	-	377,968
事業譲受による支出	856,148	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	927,973
貸付金の回収による収入	230	380
その他	-	6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379,140	4,685,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	26,000	-
長期借入れによる収入	65,471	2,172,062
長期借入金の返済による支出	568,108	475,339
リース債務の返済による支出	373,870	364,016
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	20,940	707
自己株式の売却による収入	-	120
配当金の支払額	436,971	434,921
非支配株主への配当金の支払額	52,364	60,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,783	826,918
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,287,507	762,822
現金及び現金同等物の期首残高	20,665,016	17,548,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 18,377,508	1 18,311,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、日本連合警備株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 運輸警備用現金及び預金

売上金集配サービスにおいて、管理を委託された商業施設や店舗の売上金・釣銭資金の警備輸送に使用するための「現金及び預金」であります。

2 財務制限条項

前連結会計年度(2025年2月28日)

取引銀行3社とのシンジケートローン契約に基づく借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

1 純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2 利益維持

各事業年度における連結損益計算書の経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 訴訟の提起

当社は、東京地方裁判所において、2023年7月18日付（訴状送達日：2023年9月11日）で、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から、損害賠償金として2,566,751千円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。

当社は、東京地方裁判所において、2023年10月19日付（訴状送達日：2023年11月15日）で、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社から、損害賠償金として9,773,823千円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。

当社は、横浜地方裁判所において、2024年4月26日付（訴状送達日：2024年5月27日）で、株式会社京三製作所から、損害賠償金として3,561,082千円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。

(2) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社の元従業員が、株式会社京三製作所（本店所在地：神奈川県横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1）に対する現住建造物等放火罪等により逮捕され、その後、横浜地方裁判所にて有罪判決を受けました。

株式会社京三製作所はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社との間で損害保険契約を締結しており、火災等の損害を補填するための保険金が株式会社京三製作所に支払われました。これにより、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社が損害賠償請求権を代位取得したため、当社は損害賠償請求の訴訟の提起を受けました。また、株式会社京三製作所は当社の不法行為責任（使用者責任）及び債務不履行責任を主張し、当社は損害賠償請求の訴訟の提起を受けました。

(3) 当社の対応方針と今後について

当社は事実確認を行ったうえで適切に対応していく方針であります。なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社が保有しておりました日本ハウズイング株式会社の全株式について、マルシアンホールディングス合同会社が実施する日本ハウズイング株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益579,819千円を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	19,022,049 千円	18,937,719 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	644,540 千円	626,546 千円
現金及び現金同等物	18,377,508 千円	18,311,172 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月30日 定時株主総会	普通株式	438,708	30	2024年 2月29日	2024年 5月31日	利益剰余金

(注) 2024年 5月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金858千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	438,703	30	2024年 8月31日	2024年11月 7日	利益剰余金

(注) 2024年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月29日 定時株主総会	普通株式	435,842	30	2025年 2月28日	2025年 5月30日	利益剰余金

(注) 2025年 5月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月 9日 取締役会	普通株式	435,834	30	2025年 8月31日	2025年11月 6日	利益剰余金

(注) 2025年10月 9日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金927千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結損益 計算書計上額 (注 2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,827,183	971,568	34,798,751	-	34,798,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,485	274,007	306,493	306,493	-
計	33,859,669	1,245,575	35,105,245	306,493	34,798,751
セグメント利益	2,034,445	203,005	2,237,450	790	2,238,240

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結損益 計算書計上額 (注 2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,802,945	938,384	38,741,329	-	38,741,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,384	320,825	349,210	349,210	-
計	37,831,330	1,259,209	39,090,539	349,210	38,741,329
セグメント利益	2,412,610	116,757	2,529,367	4,308	2,533,675

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで356,146千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

日本連合警備株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで1,331,302千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本連合警備株式会社

事業の内容 警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本連合警備株式会社は山梨県内で機械警備をメインに事業を展開する企業であり、当社の直接の支社・事業部のないエリアの機械警備事業の強化を図るとともに、更なるグループ企業の収益拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2025年4月3日(みなし取得日2025年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,197,000千円
取得原価		1,197,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 35,600千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,331,302千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	17,184,196	10,542,337	1,683,030	3,988,195	33,397,760	670,485	34,068,246
その他の源泉 から生じる収益	-	396,389	-	33,033	429,422	301,083	730,505
外部顧客 への売上高	17,184,196	10,938,727	1,683,030	4,021,228	33,827,183	971,568	34,798,751

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	19,654,620	10,721,819	1,737,056	5,219,472	37,332,968	639,080	37,972,048
その他の源泉 から生じる収益	-	433,119	-	36,857	469,976	299,303	769,280
外部顧客 への売上高	19,654,620	11,154,939	1,737,056	5,256,329	37,802,945	938,384	38,741,329

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
1株当たり中間純利益	124円61銭	117円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,817,849	1,698,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,817,849	1,698,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,588	14,467

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において34千株、当中間連結会計期間において34千株であります。

3 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月9日開催の取締役会において、第54期(2025年3月1日～2026年2月28日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額 435,834千円

(2) 1株当たりの金額 30円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年11月6日

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金927千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林弘幸
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬淵直樹
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。